

一般質問

4 蓮池 良正 (日本共産党)



●高齢者等から郷土の歴史や特性を学び合う機会の設定 (天草の山林地域への関心と有効な保全策の構築)



蓮池 森林環境譲与税徴収を契機に、林業活動に携わる方々を直接支援することを含めて、どのような支援を行っていくのか。また、現状での課題は。

農林整備課長 平成29年度から新規林業就業者支援事業により、林業の担い手確保・育成のため、2人の新規林業担い手の方に、林業定着支援給付金の支援を行っている。

現状は、森林所有者の高齢化による経営意識の低下や木材販売価格の低迷により、林業経営体の減少等が顕著で、森林の適切な経営管理と、森林環境譲与税を活用し林業活性化への新たな取り組みが大きな課題である。令和元年度創設の森林管理制度により、森林環境譲与税を活用し、森林所有者の意向調査や森林所有者と林業経営体をつなぐ森林バンク制度に取り組んでいる。

今後はこの意向を基に、同制度



の活用や市が経営委託を行うなど、森林の適正管理を推進していく。

森林環境譲与税については、引き続き、森林関係団体との意見交換や県と協議し、林業の活性化につながる事業など新たな事業を検討していく。

5 五通 俊作 (公明党)



●介護サービスについて ●市道について

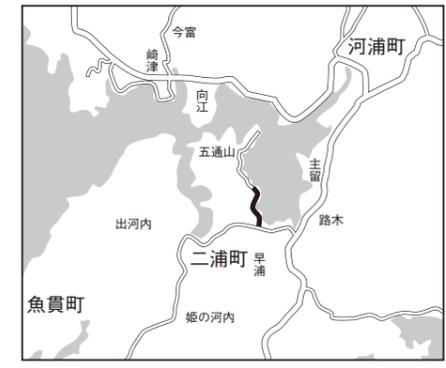


五通 これからの介護職員(ホームヘルパー)の労働環境改善に向けた取り組みについて、市長の所見を伺う。

市長 介護サービス事業所が魅力ある職場であり続けることは、人材確保につながる重要な要因であると認識している。しかしながら、介護現場に限ったことではないが、本市の生産年齢人口の減少により、介護職員の年齢構成が、高齢化していることを心配しているところでもある。

介護人材の確保としては、事業所の皆様の職場環境改善の取り組みや魅力ある職場づくりが重要と考えるが、本市としては「健康寿命の延伸」や「地域支え合い活動の推進」の視点からも、介護人材の確保につなげていきたいと考えている。

五通 二浦町早浦、河浦町今富、名田の路線の二浦町部分は農道、河浦町部分は市道と聞けが、現状



はどうなっているのか伺う。このような道路を、農道から市道への認定はできないか、市の考えを伺う。

市長 本線は、現状では農道となっているが、二浦町早浦地区と河浦町今富四名田地区を結ぶ生活道路であり、もともと市道であったことから、再度市道に認定することに問題ないと考えており、準備が整いしたい、市道の認定について議会に上程したい。

6 濱洲 大心 (新風天草)



●小・中学校における今後の教育環境について



濱洲 臨時休校で遅れた授業時間をどのように確保するのか。

教育部長 学校行事の見直しや夏休みを短縮することなどで不足を補えると考えている。

濱洲 夏休みを短縮しても、授業のスピードが速くなるのは拒めないと思う。密度の高い授業に対応するため、学習支援員の配置をどのように考えているのか。

教育部長 現在、本市では、40人の学習補助教員を配置している。臨時的に任用する教員はすぐには見つかる状況にないもので、退職校長会にもたずねるなど、対応していく。

濱洲 現在、本市では小・中学校とも3学期制である。県内では、2学期制をとっている学校も数校ある。授業を開始し6月・7月の学習内容で正しい評価ができるのか。10月初旬までを前期とし、それ以降を後期とする2学期制を検討できないか。



教育部長 校長ヒアリングにおいても、さまざまな意見があった。評価が可能な教科のみ1学期終了時に配付する学校もある。1学期の評価は保護者にとっても、子どものような知る機会となるので、今年度は従来の3学期制で対応したいと考えている。

濱洲 今後コロナウイルスの第2波が発生した場合、どのような対策を考えているのか。

教育部長 児童生徒、職員に感染が判明した場合、当該校はただちに臨時休校とする。濃厚接触者に特定された場合は、全児童生徒、教職員を自宅待機とし、検査結果により対応する。

7 浜崎 義昭 (日本共産党)



●都市計画税(※)について ●天草市の経済活性化のために



浜崎 都市計画区域内に住む方々から「都市計画税を支払っているがどこが良くなったのかわからない」、「なぜ私たちがだけが、都市計画税を支払っているのか教えてほしい」、「都市計画区域は何のために指定されたのか」、「都市計画税を支払っていない地域もあるのか」、「農地にも都市計画税はかかるのか」、「農地や山林にも都市計画税はなぜかかるのか」といった素朴な問い合わせがある。さらに、牛深地域からは、「収入も年金しかなく固定資産税と同時に都市計画税の負担は厳しい、若い時のように働いて稼いでいた時なら、どうにか支払えただけで支払いが厳しい」との声もある。不公平税制の都市計画税をなくすよう要望。

市長 都市計画税をなくすことは考えていない。

浜崎 新型コロナ対策のための自粛要請で各業種に与えた経済への影響は大きい。企業活動への影響は、7割以上の人が売上げへの影響を既に感じているとの調査が出ている。今回の経験を生かして、天草の資源を生かした6次産業化「加工場(長期保存食品)」の推進で新たな感染症などが再度来ても十分対応できる経済体制づくりが必要。今以上の6次産業化の推進を要望。

経済部長 6次産業化の推進を行うっていく。
(※)都市計画税は、都市計画区内の必要な道路や公園などの整備をするための目的税。

